

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	9,486,864	8,101,005	実質収支比率	1.1	6.8						
市町村名	浪江町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	8,832,208	7,606,979	経常収支比率	80.2	82.8						
人口	22年国調(人)	20,905	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	654,656	494,026	(※1)	(88.4)						
	17年国調(人)	21,615					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	597,801	143,581	標準財政規模	5,304,969	5,125,771	(88.8)				
	増減率(%)	-3.3					近畿	×	実質収支	56,855	350,445	財政力指数	0.45	0.47					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	21,434	第1次	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-293,590	56,332	公債費負担比率	9.1	11.6						
	22.03.31(人)	21,577				過疎	×	積立金	283,472	172,403	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-0.7				山振	○	繰上償還金	-	419	実質赤字比率	-	-						
	面積(km ²)	223.10				低開発	○	積立金取崩し額	81,572	129,294	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	94	第2次	34.1	39.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-91,690	99,860	実質公債費比率	16.5	18.9							
世帯数(世帯)	7,176				第3次	5.750	5.381	基準財政収入額	1,849,353	1,949,061	将来負担比率	93.2	103.2						
職員等の状況								基準財政需要額	4,308,962	4,234,694	資金不足比率(※3)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	2,353,669	2,486,384									
	市区町村長	-	-	一般職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	4,249,561	4,240,391									
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	6,291,764	6,183,274									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高	6,089,684	6,083,035									
	教育長	-	-	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	4,557,007	4,376,145									
	議会議長	-	-	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	923,322	1,180,087									
	議会副議長	-	-	合計	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議員	-	-	ラスパイレス指数	-	-	-	土地開発基金現在高	490,802	490,644									
								積立金現在高	1,095,161	893,261									
								財政調整基金	383	382									
								減債基金	600,320	578,167									
								その他特定目的基金											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(8)	上水道事業	(9)	公共下水道事業	(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)										
(2)	文化及びスポーツ振興育成事業	(4)	国民健康保険直営診療施設事業			(10)	農業集落排水事業	(14)	福島県市町村総合事務組合(特別会計)										
		(5)	老人保健事業			(11)	宅地造成事業	(15)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)										
		(6)	介護保険事業			(12)	工業団地造成事業	(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										
		(7)	後期高齢者医療事業					(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)										
								(18)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)										
								(19)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,917,853	20.2	1,917,853	39.9
地方譲与税	148,793	1.6	148,793	3.1
利子割交付金	6,469	0.1	6,469	0.1
配当割交付金	2,201	0.0	2,201	0.0
株式等譲渡所得割交付金	614	0.0	614	0.0
地方消費税交付金	180,741	1.9	180,741	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,111	0.3	28,111	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,783	0.3	31,783	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,617	0.2	17,617	0.4
減収補填特例交付金	14,166	0.1	14,166	0.3
地方交付税	2,665,810	28.1	2,459,609	51.2
普通交付税	2,459,609	25.9	2,459,609	51.2
特別交付税	206,201	2.2	-	-
(一般財源計)	4,982,375	52.5	4,776,174	99.3
交通安全対策特別交付金	2,135	0.0	2,135	0.0
分担金・負担金	13,385	0.1	-	-
使用料	117,652	1.2	24,399	0.5
手数料	12,119	0.1	-	-
国庫支出金	2,315,102	24.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	639,399	6.7	-	-
財産収入	45,271	0.5	-	-
寄附金	4,008	0.0	-	-
繰入金	181,030	1.9	-	-
繰越金	494,026	5.2	-	-
諸収入	188,671	2.0	5,215	0.1
地方債	491,691	5.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	491,691	5.2	-	-
歳入合計	9,486,864	100.0	4,807,923	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,917,832	100.0	-	-
法定普通税	1,917,832	100.0	-	-
市町村民税	739,834	38.6	-	-
個人均等割	24,940	1.3	-	-
所得割	620,603	32.4	-	-
法人均等割	47,458	2.5	-	-
法人税割	46,833	2.4	-	-
固定資産税	968,274	50.5	-	-
うち純固定資産税	953,944	49.7	-	-
軽自動車税	45,246	2.4	-	-
市町村たばこ税	164,478	8.6	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	21	0.0	-	-
法定目的税	21	0.0	-	-
入湯税	21	0.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,917,853	100.0	-	-
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率	現・計	合計	92.7	85.5
(%)	年	市町村民税	87.1	81.5
		純固定資産税	95.9	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,104,284	実質収支	83,184
下水道	401,647	再差引収支	83,184
上水道	369	加入世帯数(世帯)	3,412
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,452
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	213,250	1人当り	107
その他	489,018	保険給付費	242

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	114,483	1.3	-	114,483
総務費	1,234,034	14.0	47,777	1,101,250
民生費	1,942,342	22.0	114,045	1,140,071
衛生費	574,550	6.5	10,564	564,189
労働費	80,594	0.9	3,901	79,165
農林水産業費	516,660	5.8	67,274	434,264
商工費	143,449	1.6	-	84,021
土木費	882,568	10.0	326,755	734,326
消防費	329,095	3.7	16,153	325,241
教育費	2,427,151	27.5	1,789,208	835,730
災害復旧費	1,173	0.0	-	1,173
公債費	586,109	6.6	-	570,994
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,832,208	100.0	2,375,677	5,984,907

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,795,245	31.6	2,166,011	2,114,297	39.9
人件費	1,397,120	15.8	1,292,976	1,254,057	23.7
うち職員給	877,074	9.9	791,414	-	-
扶助費	812,016	9.2	302,041	289,246	5.5
公債費	586,109	6.6	570,994	570,994	10.8
内 元利償還金	586,109	6.6	570,994	570,994	10.8
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,660,113	41.4	3,192,283	2,135,264	40.3
物件費	845,451	9.6	674,469	581,041	11.0
維持補修費	33,556	0.4	27,850	27,850	0.5
補助費等	1,180,869	13.4	1,079,942	674,780	12.7
うち一部事務組合負担金	678,919	7.7	678,919	533,046	10.1
繰出金	1,103,915	12.5	998,015	851,593	16.1
積立金	385,214	4.4	382,007	-	-
投資・出資金・貸付金	111,108	1.3	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,376,850	26.9	626,613	-	-
うち人件費	16,233	0.2	16,233	-	-
普通建設事業費	2,375,677	26.9	625,440	-	-
うち補助	2,037,467	23.1	409,660	-	-
うち単独	292,166	3.3	169,736	-	-
災害復旧事業費	1,173	0.0	1,173	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,832,208	100.0	5,984,907	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県浪江町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 文化及びスポーツ振興育成事業, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 国民健康保険施設整備費等, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 福島県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 浪江町立浪江高等学校, etc.

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

Table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 公債費負担比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes detailed breakdown of debt and liabilities by category and year.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

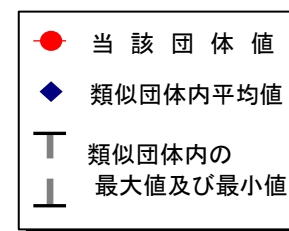
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県浪江町

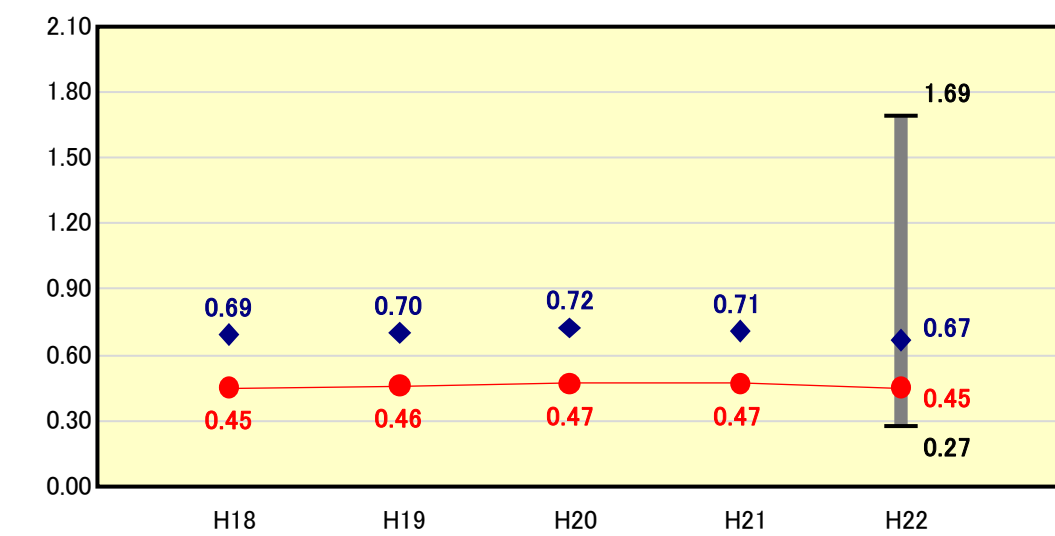
人口	21,434	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	223.10	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,486,864	千円	実質公債費比率	16.5	%
歳出総額	8,832,208	千円	将来負担比率	93.2	%
実質収支	56,855	千円			
標準財政規模	5,304,969	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
地方債現在高	6,089,684	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.45]

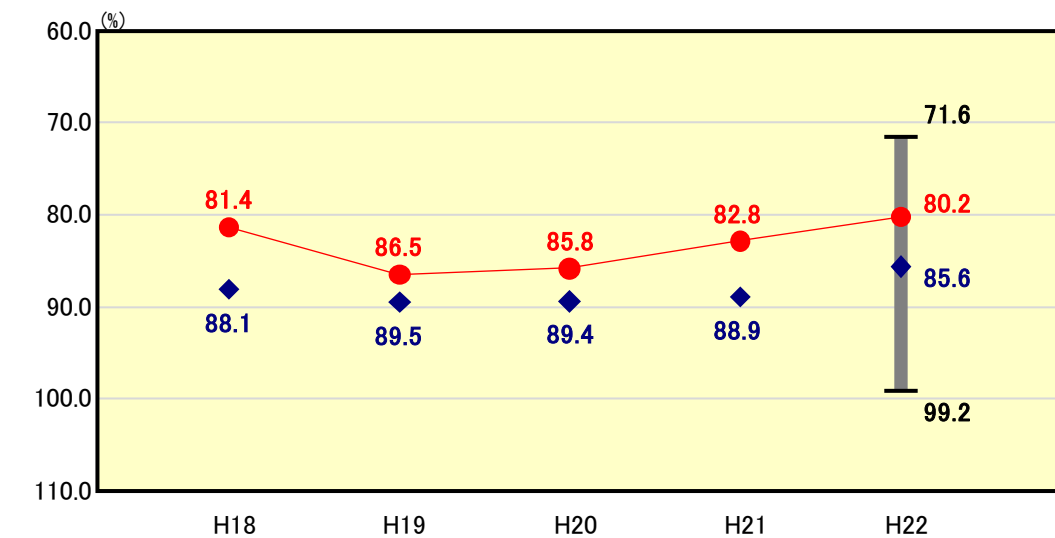
類似団体内順位 116/139 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 財政力指数については、浪江東中学校の大規模改修工事による元金償還開始や、辺地対策事業債の償還開始等が重なり基準財政需要額が増加したこと、また不況の影響で一部企業で大幅な法人税割が大幅に減少したことや、個人住民税においては所得割の額が大幅に減少したことで基準財政収入額が減少したことで0.2ポイントの減少となった。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.2%]

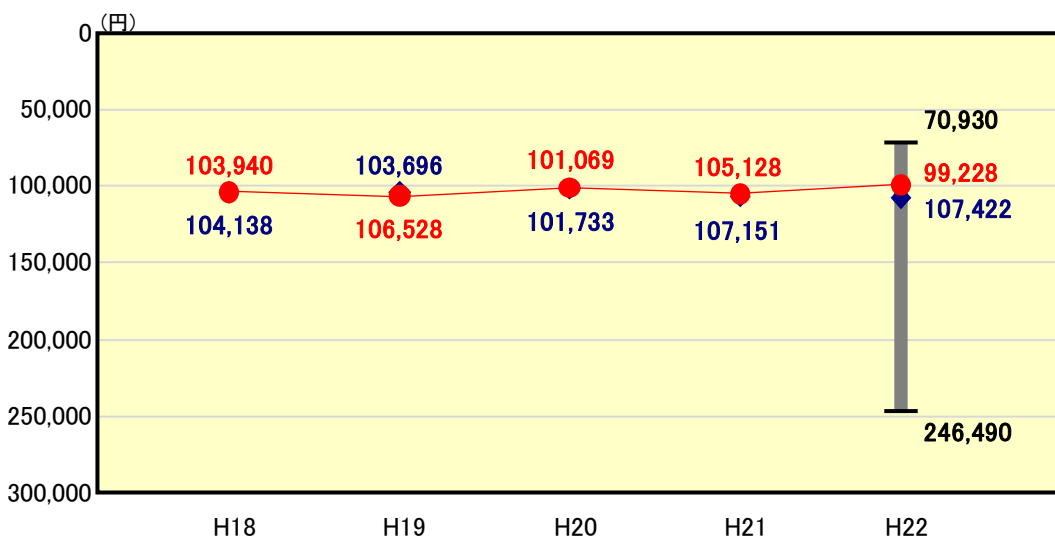
類似団体内順位 16/139 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、前年度より2.8ポイント下回ったが、これは東日本大震災等の影響により県振興基金貸付金の償還が次年度に繰越となったこと等により公債費が減少したこと。また普通交付税が増加したことにより一般財源が増加したこと等が主な要因となり減少となった。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,228円]

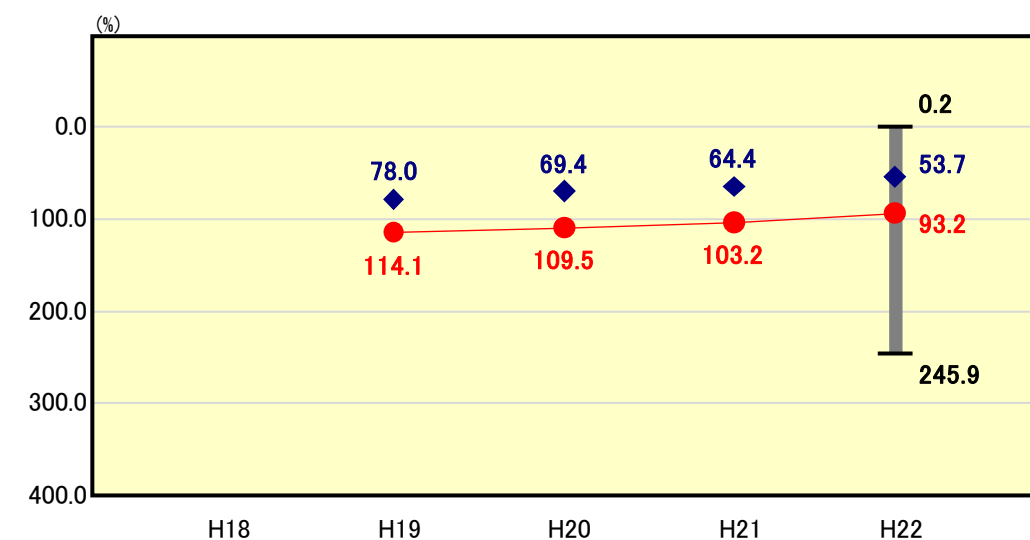
類似団体内順位 58/139 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、全国平均、県平均と比較しても低い決算額となっている。人件費については、第5次浪江町定員適正化計画の最終年度となり、平成21年度において計画目標数値183名と同数であったが、平成22年度で目標数値を上回る178名となった。適正化計画については、国の定員モデルや、類似団体別職員数を勘案しながら策定されたものであり、適正な定員管理を計画的に進めた結果、総人件費の抑制につながる形となった。
 物件費については、浪江町行政改革集中プランに基づき、経費削減、業務の効率化に取り組み、物件費の増加抑制に努めているところである。

将来負担の状況 将来負担比率 [93.2%]

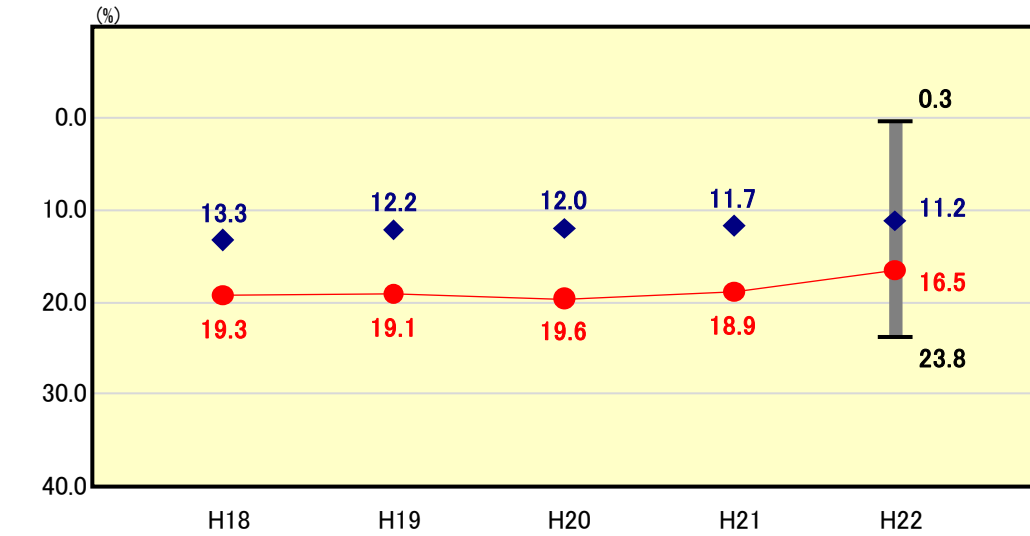
類似団体内順位 107/139 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、普通交付税が増加したことに伴い標準財政規模が上昇し、分母が増加となった。分子については債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことが大きな要因となり減少となった。債務負担行為については、大楠ダムの償還費のうち1/3ある国営事業負担金3年後の平成25年度で終了となることや、浪江町公債費負担適正化計画で新規の設定を抑制していることもあり、引き続き減少していくとみられる。数値的には前年度比10ポイント減少したが、類似団体や全国・県内平均と比較しても高い数値で推移しており、後年度の財政状況も見据えた財政運営に努めていきたい。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.5%]

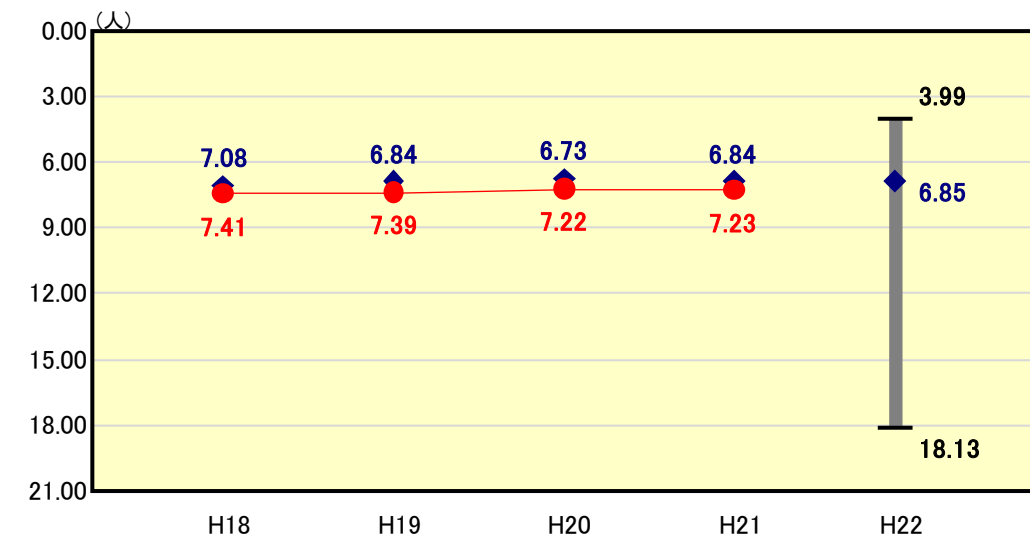
類似団体内順位 126/139 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率については平成17年度に策定された浪江町公債費負担適正化計画に基づき、地方債の借入限度額の設定や、低利な借入、または交付税算入率の高い地方債の活用等を実施し公債費負担額の軽減を図ってきたこともあり減少傾向にある。
 平成22年度については、年度末におきた東日本大震災の影響もあり、県振興基金貸付金の元利償還金が繰延となったことや、普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことも影響し16.5%と大きく低下した。
 県振興基金貸付金を年度内に償還した場合でも実質公債費率は17.2%と算定されこれも前年を上回ることとなる。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [-人]

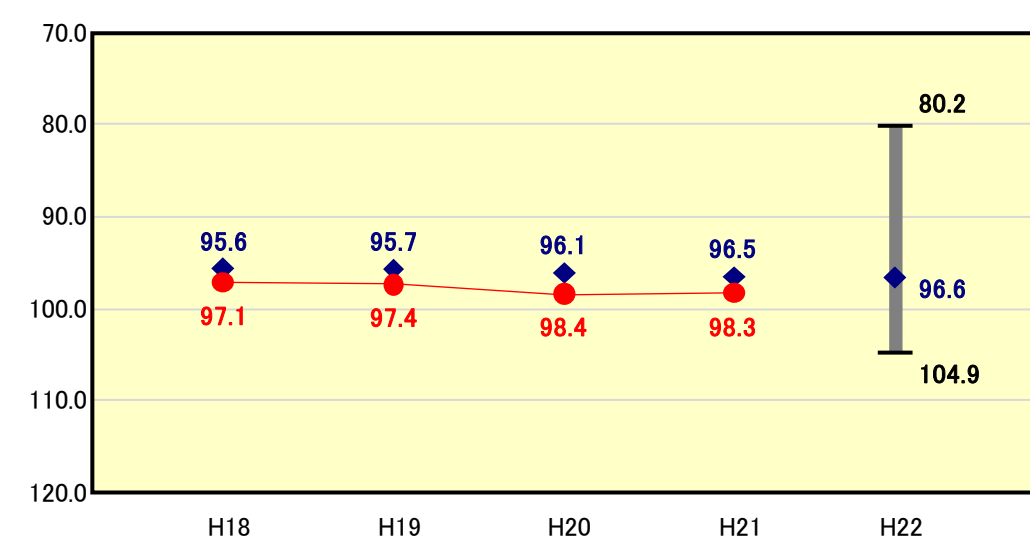
類似団体内順位 -/- 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数については、昭和61年度から始まった定員適正化計画に基づき、効率的な行政運営を推進し計画的な職員定数管理を進めてきた。
 適正化計画については、国の定員モデルや、類似団体別職員数を勘案しながら策定されたものであり、その第5次計画の最終年度である平成22年度において、目標数値183名を上回る178名となったため全国平均、福島県平均を下回る結果となった。
 今後もこれまでの定員管理の実績や行政需要の動向等を勘案しながら23年度より実施される第6次浪江町定員適正化計画に基づき適正な職員数の管理に努めていきたい。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 経験年数階層の変動により0.1ポイント減少した

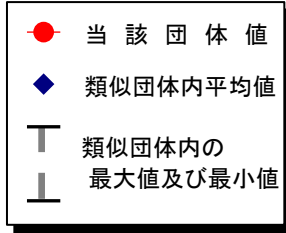
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

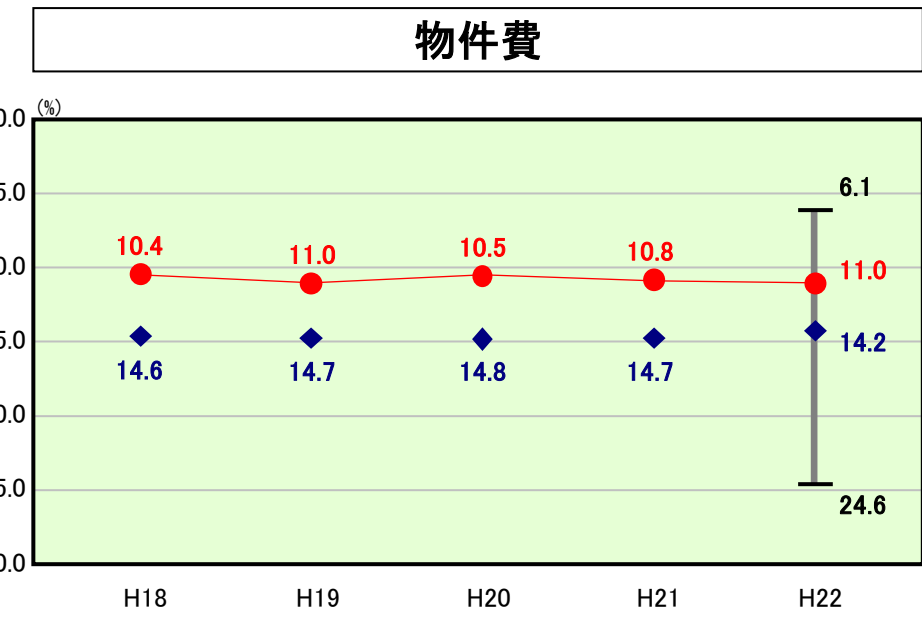
福島県浪江町

経常収支比率の分析

人口	21,434 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	223.10 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,486,864 千円	実質公債費比率	16.5 %
歳出総額	8,832,208 千円	将来負担比率	93.2 %
実質収支	56,855 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,304,969 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,089,684 千円		

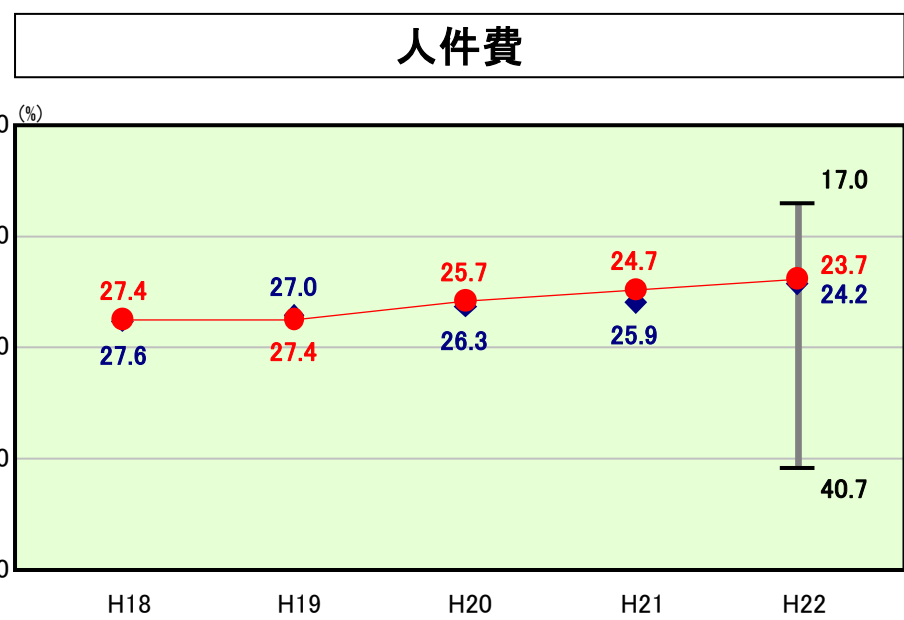


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



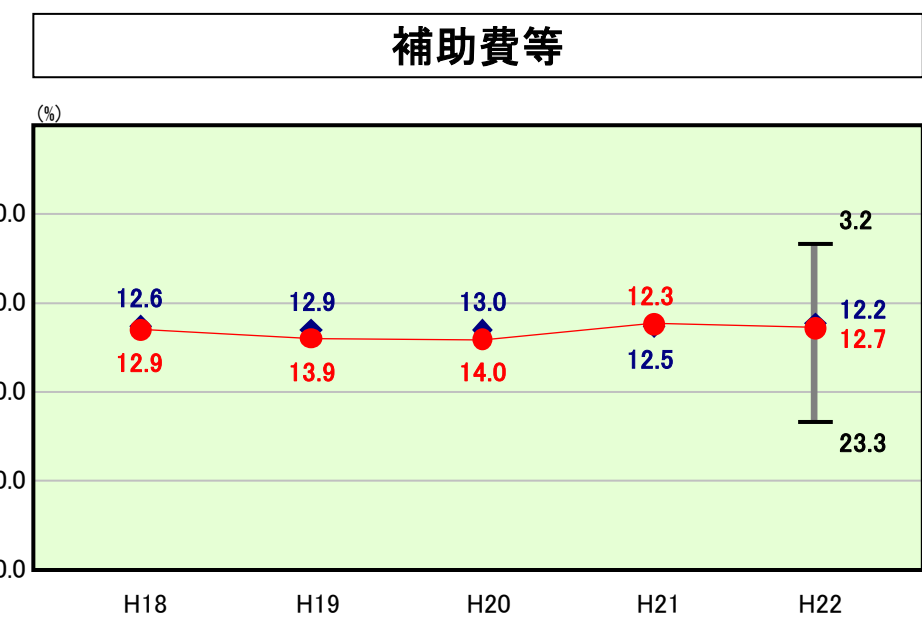
類似団体内順位 29/139 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回り、前年度比においても大きな増減は見られない。景気後退による厳しい財政状況にある中、浪江町行政改革集中プランに基づき、経費削減、業務の効率化に取り組み、事業の執行に当たっては競争原理を積極的に取り入れ、経費削減に取り組み、委託事業については、実施時期、費用対効果を検証し効率的な執行に努めた。また、事務事業評価システムによる評価結果を踏まえ、事業の統合・廃止・継続・拡大等スクラップ・アンド・ビルドに取り組むことにより事業に係る物件費の増加抑制に努めている。



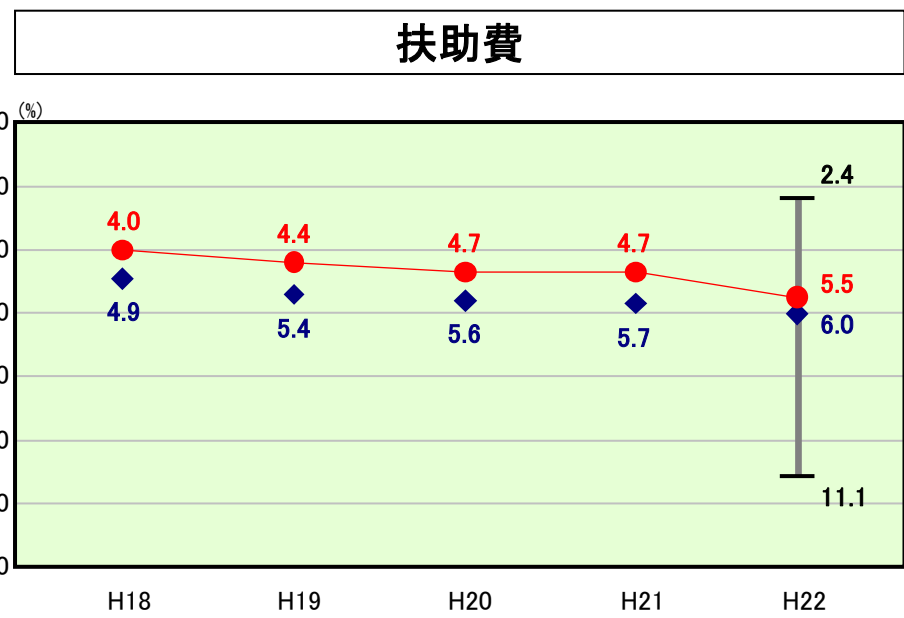
類似団体内順位 63/139 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
人件費については、第5次浪江町定員適正化計画の最終年度となり、平成21年度において計画目標数値183名と同数であったが、平成22年度で目標数値を上回る178名となった。適正化計画については、国の定員モデルや、類似団体別職員数を勘案しながら策定されたものであり、適正な定員管理を計画的に進めた結果、総人件費の抑制につながる形となったことが影響している。



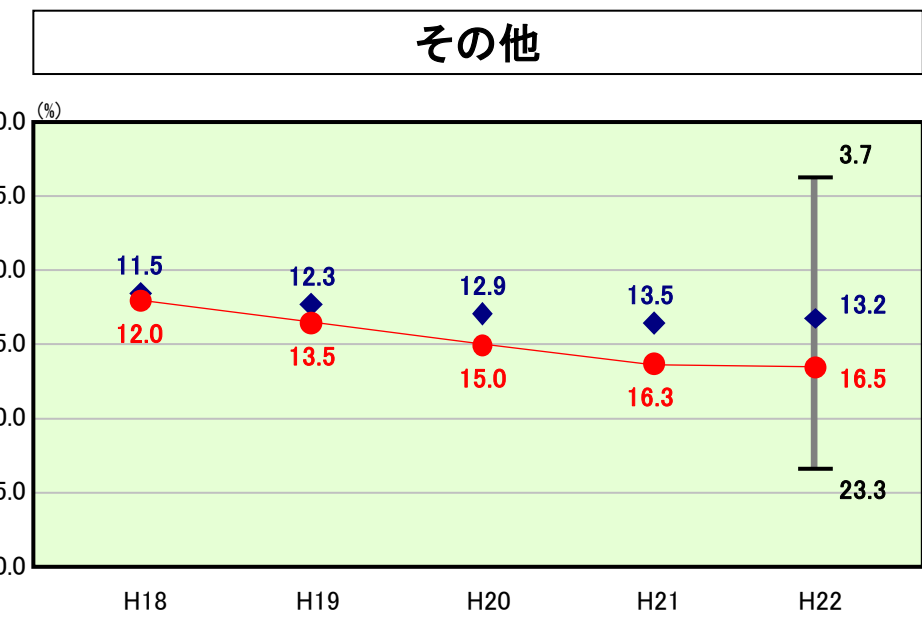
類似団体内順位 66/139 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回った。補助費等の支出については各種団体に対する補助金、負担金等の整理合理化を図るため、規制委員会を設置し、各種団体への町補助金、負担金等の額の審議や各種団体の整理統合推進について審議し、町財政運営の健全化に努めた。今後も町補助金等の交付については、交付が適当な事業であるか、交付額は適当であるかについて精査し、不適当な補助金等については、見直しや廃止をおこない適正化を図る方針である。



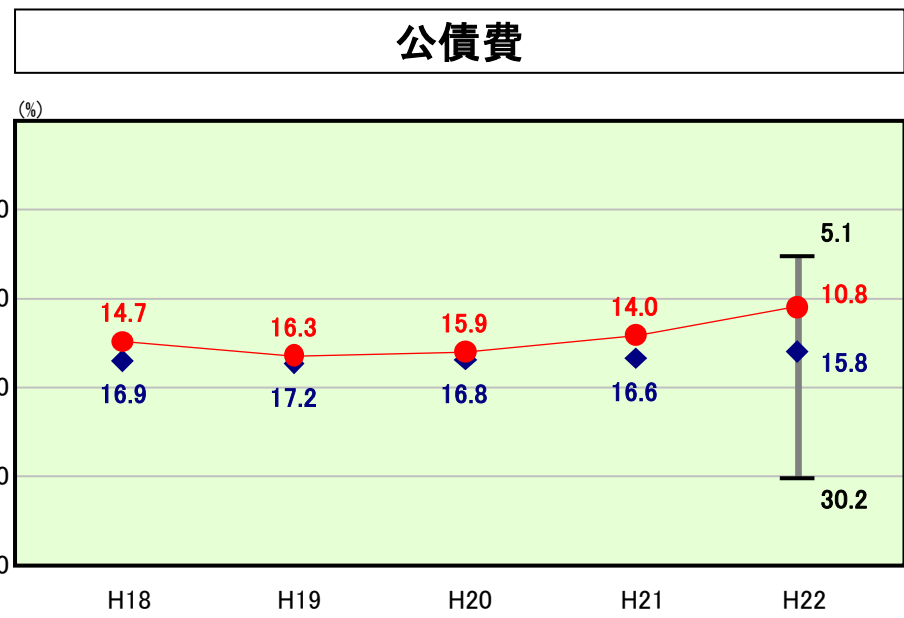
類似団体内順位 57/139 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費については例年類似団体平均を下回る状況が続いている。今年度も同様であるが前年比0.8ポイント上昇しているのは子ども手当の増額が主要因となっている。



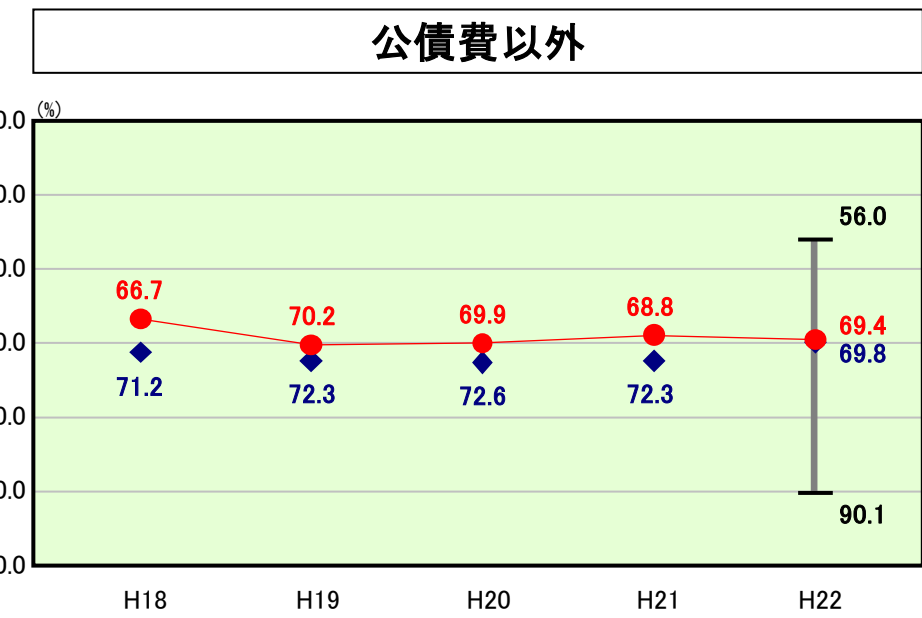
類似団体内順位 116/139 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の社会保障3事業会計については、高齢化の進展による事業費の増加が今後さらに予想されることから、一般会計が逼迫することのないようその推移を的確に捉え、健全な運営に努めていく。また、公共下水道事業、農業集落排水事業については、建設事業の見直しをおこないながら受益者負担の適正化を図り、独立採算を念頭に健全化を図る方針である。



類似団体内順位 20/139 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公債費については、前年度比△3.2ポイントと大きく減少した。これは東日本大震災等の影響により県振興基金貸付金の償還が次年度に繰越となったことが主な要因であるが一時的要因でもある。



類似団体内順位 63/139 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

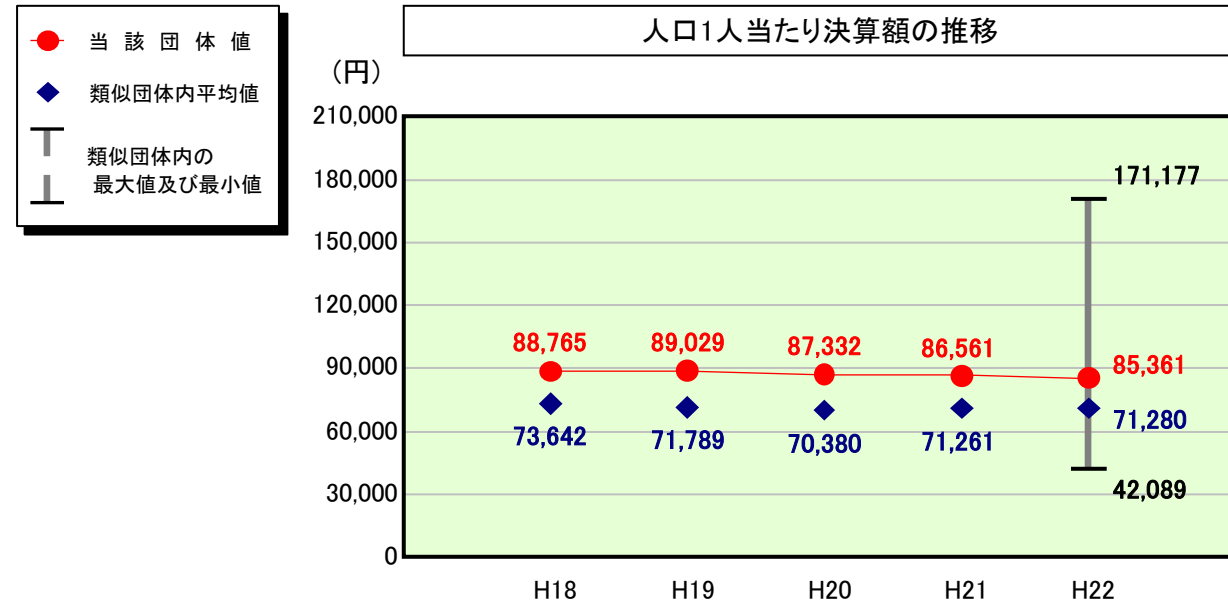
公債費以外の分析欄
公債費以外で経常経費全体をみると前年比から減少傾向にある。大きく上昇に転じているのはその他で分析されている繰出金であり、公債費以外の数値が増加している主要因でもある。平成22年度末の東日本大震災発生と原発事故の影響により、平成23年度については町税の減免措置を行っており一般財源が確保できない状況であることや、通常とは異なる業務が発生することで、平成23年度以降については経常収支比率の数値が大きく変化する可能性がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県浪江町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



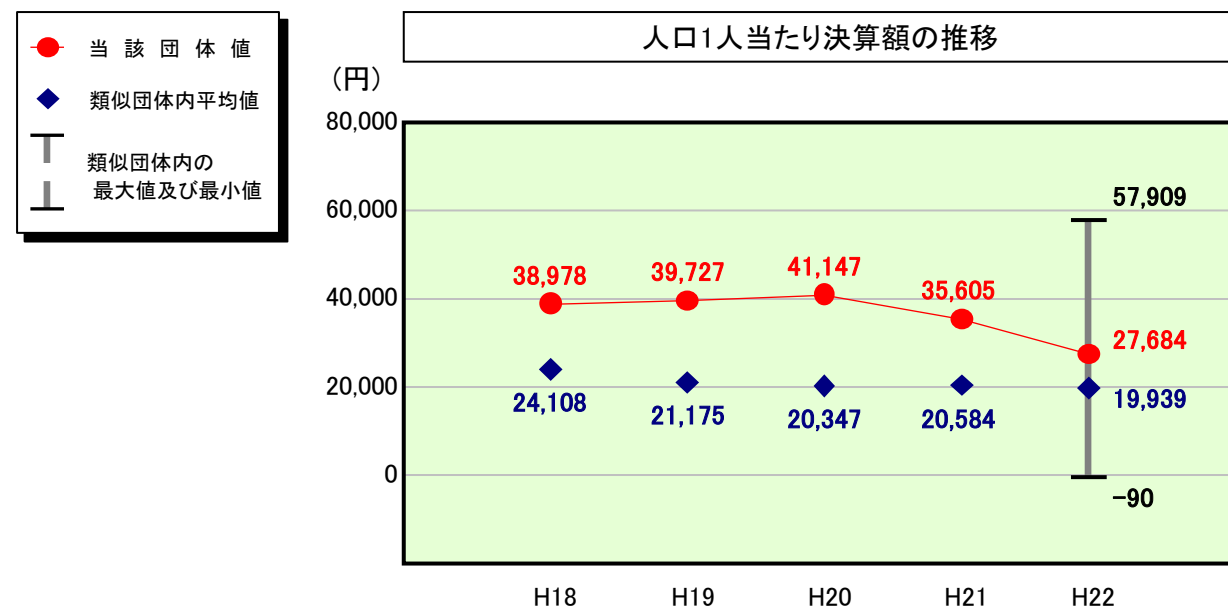
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,397,120	65,182	60,846	7.1
賃金(物件費)	142,742	6,660	5,104	30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	339,603	15,844	7,417	113.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,427	4,639	3,065	51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,233	757	1,275	▲40.6
▲退職金	▲165,506	▲7,722	▲6,602	17.0
合計	1,829,619	85,361	71,280	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	6.85	-
ラスパイレス指数	-	96.6	-

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

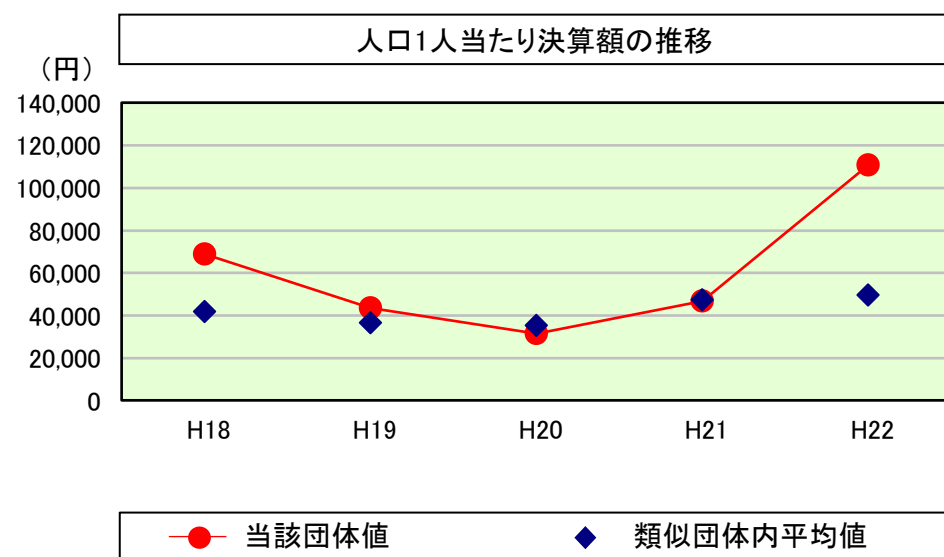


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	586,108	27,345	36,916	▲25.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,760	15,198	10,639	42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,877	2,654	3,546	▲25.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	233,164	10,878	1,624	569.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲15,115	▲705	▲3,506	▲79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲593,416	▲27,686	▲29,298	▲5.5
合計	593,378	27,684	19,939	38.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

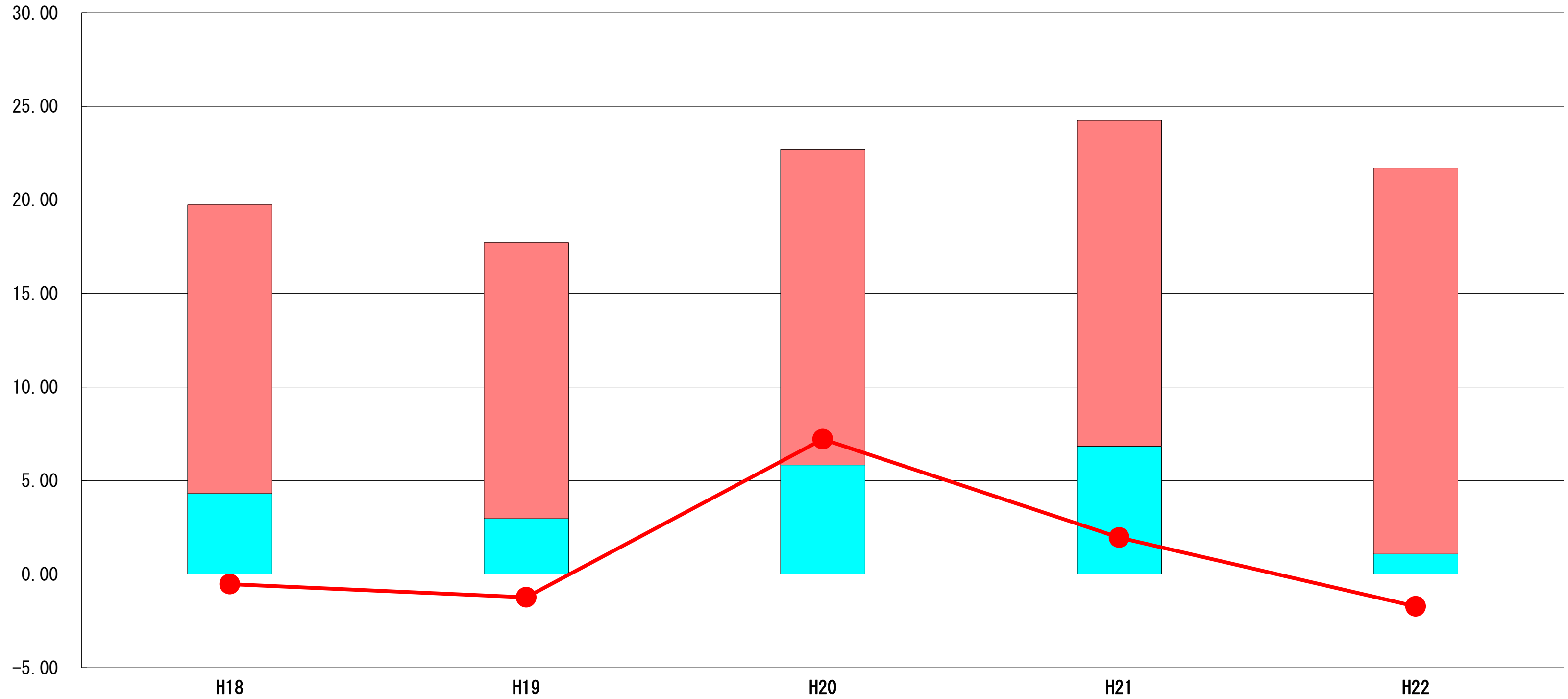
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,525,028	68,875	32.1	41,759	▲21.8	53.9
うち単独分	884,434	39,944	26.5	25,833	▲25.8	52.3
H19	953,880	43,491	▲36.9	36,358	▲12.9	▲24.0
うち単独分	463,013	21,110	▲47.2	21,039	▲18.6	▲28.6
H20	681,660	31,344	▲27.9	35,141	▲3.3	▲24.6
うち単独分	480,150	22,078	4.6	20,483	▲2.6	7.2
H21	1,009,825	46,801	49.3	47,258	34.5	14.8
うち単独分	816,060	37,821	71.3	27,842	35.9	35.4
H22	2,375,677	110,837	136.8	49,426	4.6	132.2
うち単独分	292,166	13,631	▲64.0	26,568	▲4.6	▲59.4
過去5年間平均	1,309,214	60,270	30.7	41,988	0.2	30.5
うち単独分	587,165	26,917	▲1.8	24,353	▲3.1	1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県浪江町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.44	14.75	16.87	17.43	20.64
 実質収支額		4.30	2.97	5.84	6.84	1.07
 実質単年度収支		▲ 0.53	▲ 1.24	7.21	1.95	▲ 1.73

分析欄

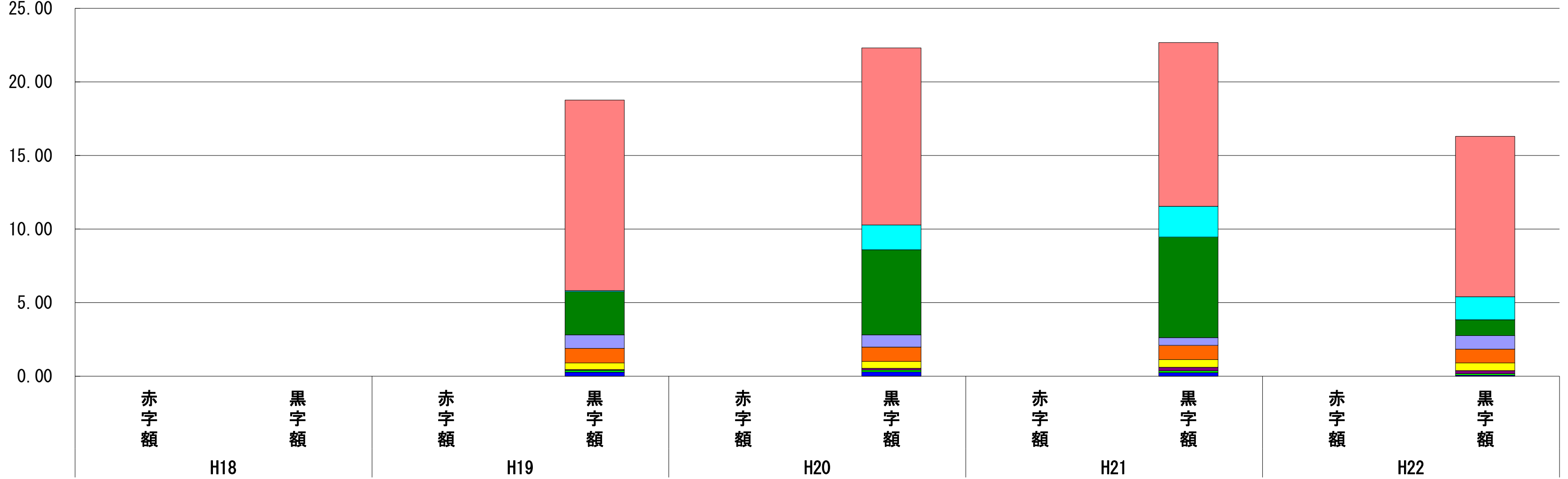
実質収支額が減少した要因としては、平成22年度は3月11日に発生した東日本大震災、翌日におきた原発事故の影響による全町避難が大きく影響した。
 歳入においては、町税や使用料の収納事務が滞ったことや、国県補助金の精算事務が行えなかったこと等の理由により多額の収入未済金が発生し、歳出においては、多くの事業が継続不可能となり年度内完了できず繰越となったことで実質収支額が大きく減少した。
 財政調整基金残高については、地方財政法第7条により積立てた額とほぼ同額で増加したものとなる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県浪江町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業		-	12.94	12.03	11.12	10.89
国民健康保険事業		-	0.07	1.69	2.08	1.57
一般会計		-	2.93	5.78	6.84	1.07
介護保険事業		-	0.93	0.82	0.53	0.93
宅地造成事業		-	0.99	0.98	0.96	0.93
公共下水道事業		-	0.44	0.46	0.53	0.52
農業集落排水事業		-	0.06	0.13	0.24	0.21
工業団地造成事業		-	0.12	0.12	0.12	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.28	0.30	0.25	0.07

分析欄

自治体財政全体を考慮しながら、各会計ともに健全な財政運営に努めた結果黒字となった。

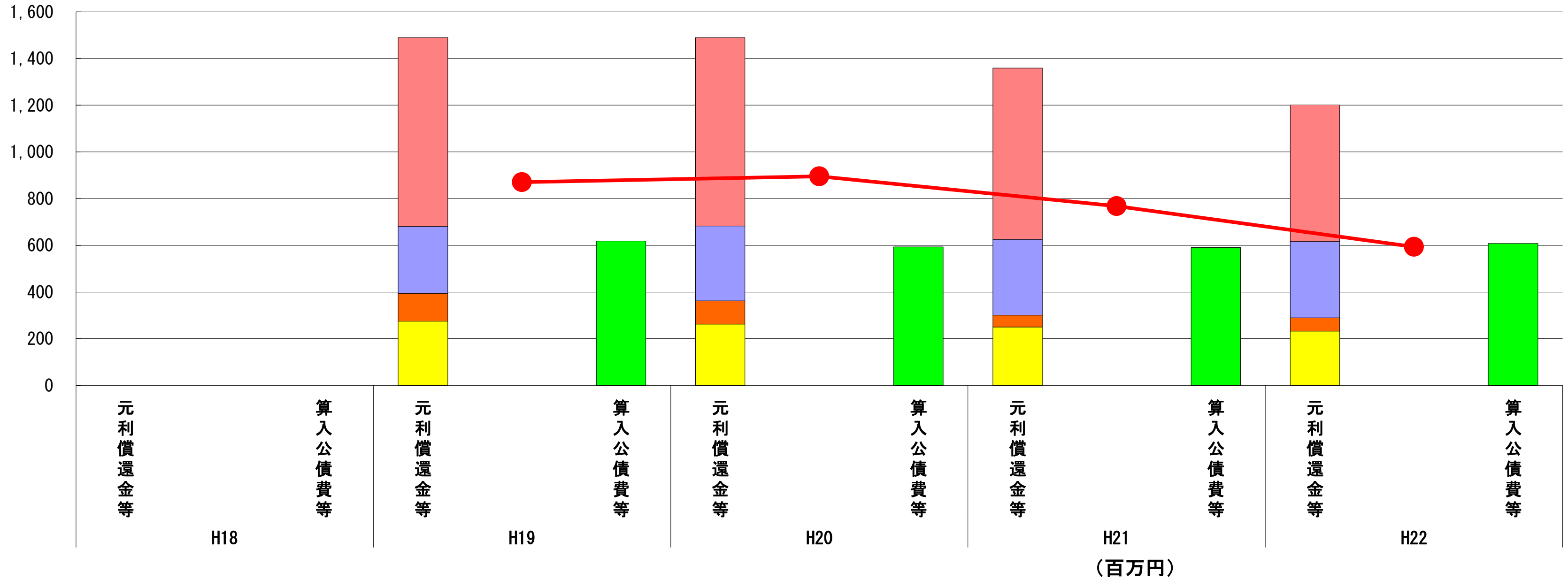
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県浪江町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	809	807	733	586
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	286	321	325	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	120	99	51	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	275	263	250	233
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	619	594	591	608
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	871	896	768	594

分析欄

実質公債費比率の分子の構造に関しては、近年になく大きな減少となった。このほとんどが元利償還金の減少によるもので一つが一般単独事業債の償還完了したこと、もう一つが3月11日に発生した東日本大震災によって県振興基金貸付金の償還が繰延されたことが影響したことによるもので、23年度においては繰延分も含んでの償還となるため、22年度の大きく減少した結果は一時的なものとなる。

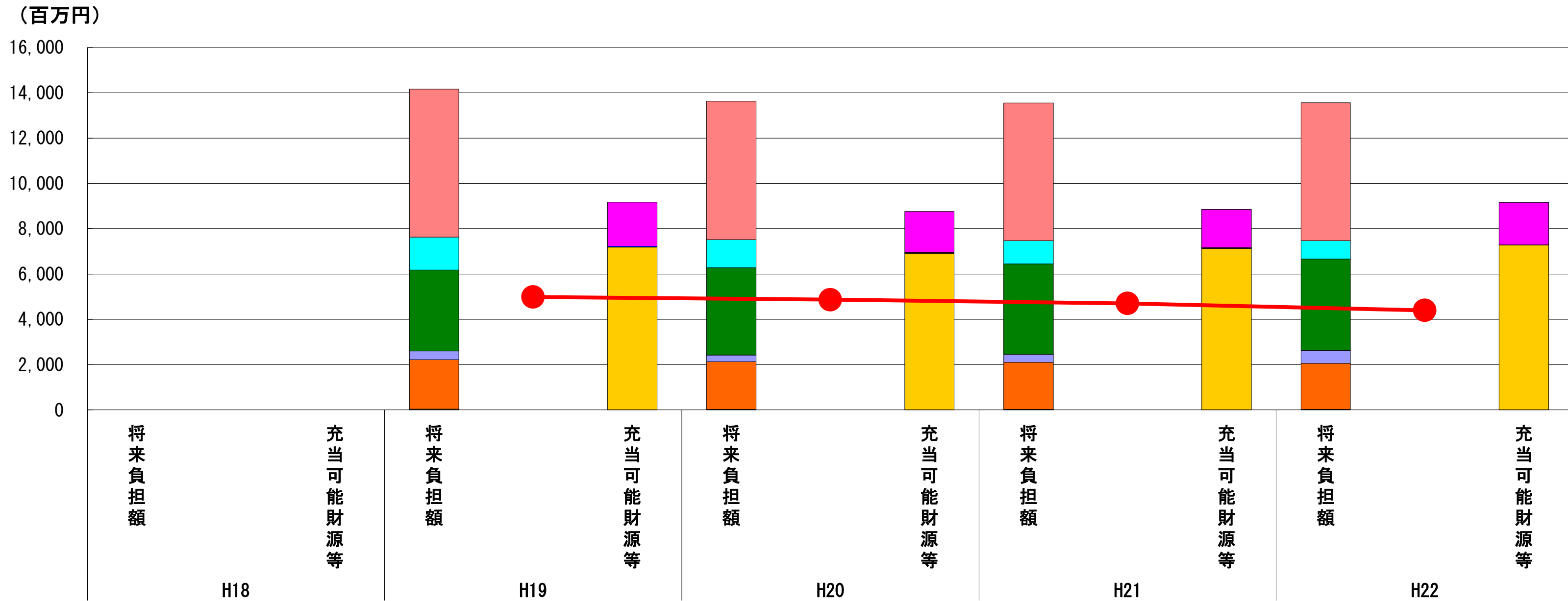
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県浪江町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,530	6,116	6,083	6,090	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,457	1,232	1,014	807	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,564	3,860	3,999	4,039	
	組合等負担等見込額	-	387	282	353	564	
	退職手当負担見込額	-	2,186	2,109	2,071	2,028	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	35	32	30	28	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,934	1,814	1,691	1,870	
	充当可能特定歳入	-	49	38	26	16	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,186	6,912	7,132	7,276	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,988	4,867	4,700	4,393	

分析欄

一般会計における地方債現在高については平成17年度に策定された浪江町公債費負担適正化計画によって新規借入の抑制をしていることもあり平成19年度以降減少傾向にあったが、年度末におきた東日本大震災の影響で県振興基金貸付金の元利償還金が繰延となったこともあり微増となった。

債務負担行為についても、その大半を占める大楯ダムの償還費のうち1/3ある国営事業負担金が3年後の平成25年度で終了となるためここで大きく減少することとなる。

充当可能基金については大きな変動はなく、充当可能特定歳入については、充当する地方債の償還期間が残り2年となっている。

組合等負担見込額については、前年比でみれば微増となるが、広域圏組合の施設の更新の実施状況によっては大きく膨らむこともある。将来負担比率の分子全体でみれば減少傾向にあるといえる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。